



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 神鋼鋼線工業株式会社  
代表者名 取締役社長 藤 井 晃 二  
(コード番号 5660 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役総務本部長兼同総務部長兼  
企画部長  
吉 田 裕 彦  
(TEL 06-6411-1051)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 8 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 11 月 6 日付「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5660 URL http://www.shinko-wire.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小南 孝教  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06-6411-1051  
 兼総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,027	2.2	458	△3.7	283	△29.9	95	△52.8
26年3月期第2四半期	13,720	△1.3	475	15.1	404	11.4	201	△1.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 201百万円(△37.2%) 26年3月期第2四半期 320百万円(60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.82	—
26年3月期第2四半期	3.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,277	18,830	34.1
26年3月期	45,780	19,104	34.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 15,443百万円 26年3月期 15,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	5.2	1,420	8.8	1,150	12.3	520	13.6	9.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	58,698,864株	26年3月期	58,698,864株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,639,737株	26年3月期	6,634,220株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	52,062,619株	26年3月期2Q	52,077,758株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 参考	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年引き続き大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景とした円高の是正や株価の上昇により、先行きの景況感に明るさは見られるものの、中国経済の成長鈍化による減速感やウクライナ情勢など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では予想されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は軽微にとどまりましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、出足は鈍く厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等に対しては販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,027百万円と前年同期に比べ2.2%の増収となり、営業利益は458百万円（前年同期比3.7%減少）、経常利益は283百万円（前年同期比29.9%減少）となりました。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は95百万円（前年同期比52.8%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

(P C関連製品) 公共事業関連では、人手不足の影響や用地買収の遅れなどから、前年度発注物件の開始遅れが顕著で前年同期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。民間需要では、マンション向け需要は比較的堅調だったものの、プロジェクト物件の工事進捗に遅れが生じ、全体として前年同期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、自動車メーカーの国内生産が消費増税後の買い控えの影響を受けつつも、概ね堅調に推移しており、加えて日系メーカーの中国での生産拡大や好調な北米市場に支えられ、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。また、O A関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、中国の経済成長が鈍化する中、O A関連製品の生産・在庫調整の影響を受けましたが、新規販売先開拓に努め、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。ステンレス鋼線は、住宅関連向けで在庫調整の影響を受けたものの、生活関連向けが堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は7,046百万円と前年同期に比べ2.6%増加となり、営業利益は230百万円と前年同期に比べ58百万円の増加となりました。

#### <鋼索関連事業>

ワイヤーロープの国内需要は人手不足による公共事業の着工の遅れなどから伸び悩み、国内向けの販売は前年同期並みとなりました。輸出については円安を背景として、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は6,426百万円と前年同期に比べ7.4%増加となり、営業利益は336百万円と前年同期に比べ139百万円の増加となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

道路騒音防止関連製品は前年同期に比べ増加しましたが、吊構造用ケーブルでは、橋梁向け、建築向けとも売上金額は前年同期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルも前年同期に比べ減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は523百万円と前年同期に比べ37.2%減少となり、営業損益は132百万円の損失（前年同期は81百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ31百万円、23百万円と前年同期並みとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、502百万円減少の45,277百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

負債は、227百万円減少の26,447百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、274百万円減少の18,830百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は34.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年9月10日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,206	8,531
受取手形及び売掛金	9,517	9,148
商品及び製品	3,649	3,721
仕掛品	2,306	2,480
原材料及び貯蔵品	1,699	1,811
繰延税金資産	311	315
その他	678	777
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	<u>27,321</u>	<u>26,736</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	4,014
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,362
工具、器具及び備品（純額）	143	137
土地	6,033	6,033
リース資産（純額）	82	78
建設仮勘定	142	105
有形固定資産合計	<u>14,763</u>	<u>14,731</u>
無形固定資産		
225		201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,500
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,093	1,214
その他	1,040	930
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	<u>3,470</u>	<u>3,608</u>
固定資産合計	<u>18,459</u>	<u>18,540</u>
資産合計	<u>45,780</u>	<u>45,277</u>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,922
短期借入金	6,923	6,967
リース債務	32	32
未払費用	1,184	1,235
未払法人税等	491	161
賞与引当金	527	542
その他	329	538
流動負債合計	12,264	12,401
固定負債		
長期借入金	10,261	9,621
リース債務	64	60
役員退職慰労引当金	62	47
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	3,148	3,456
繰延税金負債	492	493
その他	372	357
固定負債合計	14,410	14,046
負債合計	26,675	26,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,783	2,436
自己株式	△1,355	△1,356
株主資本合計	15,845	15,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	121
為替換算調整勘定	120	118
退職給付に係る調整累計額	△328	△293
その他の包括利益累計額合計	△118	△53
少数株主持分	3,377	3,386
純資産合計	19,104	18,830
負債純資産合計	45,780	45,277

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,720	14,027
売上原価	<u>10,993</u>	<u>11,281</u>
売上総利益	<u>2,726</u>	<u>2,745</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,250</u>	<u>2,286</u>
営業利益	<u>475</u>	<u>458</u>
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	11	14
負ののれん償却額	30	—
固定資産賃貸料	24	<u>23</u>
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	7	16
営業外収益合計	103	<u>79</u>
営業外費用		
支払利息	92	85
持分法による投資損失	<u>12</u>	67
その他	<u>70</u>	<u>100</u>
営業外費用合計	175	<u>254</u>
経常利益	<u>404</u>	283
税金等調整前四半期純利益	404	283
法人税、住民税及び事業税	141	149
法人税等調整額	<u>28</u>	<u>△6</u>
法人税等合計	<u>169</u>	142
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>234</u>	140
少数株主利益	33	45
四半期純利益	<u>201</u>	95

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△5
その他の包括利益合計	85	60
四半期包括利益	320	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	155
少数株主に係る四半期包括利益	37	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,871	5,984	833	13,688	31	13,720	—	13,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	103	0	459	—	459	△459	—
計	7,226	6,088	834	14,148	31	14,179	△459	13,720
セグメント利益	172	197	81	452	23	475	—	475

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,046	6,426	523	13,996	31	14,027	—	14,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	115	29	519	—	519	△519	—
計	7,420	6,541	552	14,515	31	14,546	△519	14,027
セグメント損益	230	336	△132	434	23	458	—	458

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

#### 4. 参考

##### (1) 第2四半期(累計)及び通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q実績	通期
売上高	13,720	28,522	14,027	30,000	307	1,477
セグメント別内訳						
特殊鋼線関連事業	6,871	14,244	7,046	15,100	175	855
鋼索関連事業	5,984	12,299	6,426	12,900	442	600
エンジニアリング関連事業	833	1,916	523	1,940	△310	23
その他	31	62	31	60	—	△2
営業利益	475	1,293	458	1,420	△17	126
セグメント別内訳						
特殊鋼線関連事業	172	532	230	680	57	147
鋼索関連事業	197	579	336	700	138	120
エンジニアリング関連事業	81	133	△132	0	△213	△133
その他	23	47	23	40	0	△7
経常利益	404	1,027	283	1,150	△120	122
四半期(当期)純利益	201	455	95	520	△106	64
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.87	8.75	1.82	9.98	△2.04	1.23

##### (2) 設備投資・減価償却費 (連結)

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q実績	通期
設備投資	265	687	451	1,520	185	832
減価償却費	486	976	490	1,000	4	23

##### (3) 連結キャッシュ・フロー (連結)

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q実績	通期
営業キャッシュ・フロー	883	2,237	576	3,190	△306	952
投資キャッシュ・フロー	△497	△1,094	△443	△1,370	54	△275
財務キャッシュ・フロー	△368	△514	△807	△3,100	△439	△2,585
現金・現金同等物期末残高	8,592	9,205	8,529	7,925	△63	△1,280

##### (4) 有利子負債・金融収支 (連結)

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q実績	通期
有利子負債残高	17,210	17,185	16,589	14,500	△620	△2,685
金融収支	△57	△120	△47	△100	9	20

(訂正前)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 5660 URL http://www.shinko-wire.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小南 孝教  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06-6411-1051  
 兼総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,027	2.2	454	△2.5	283	△28.1	95	△52.3
26年3月期第2四半期	13,720	△1.3	465	12.4	394	8.3	199	△4.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 201百万円(△24.8%) 26年3月期第2四半期 267百万円(31.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.82	—
26年3月期第2四半期	3.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,511	19,063	34.4
26年3月期	46,013	19,338	34.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 15,677百万円 26年3月期 15,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	5.2	1,420	8.8	1,150	12.3	520	13.6	9.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	58,698,864株	26年3月期	58,698,864株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,639,737株	26年3月期	6,634,220株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	52,062,619株	26年3月期2Q	52,077,758株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 参考	10



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年引き続き大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景とした円高の是正や株価の上昇により、先行きの景況感に明るさは見られるものの、中国経済の成長鈍化による減速感やウクライナ情勢など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では予想されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は軽微にとどまりましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、出足は鈍く厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等に対しては販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,027百万円と前年同期に比べ2.2%の増収となり、営業利益は454百万円（前年同期比2.5%減少）、経常利益は283百万円（前年同期比28.1%減少）となりました。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は95百万円（前年同期比52.3%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

(P C関連製品) 公共事業関連では、人手不足の影響や用地買収の遅れなどから、前年度発注物件の開始遅れが顕著で前年同期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。民間需要では、マンション向け需要は比較的堅調だったものの、プロジェクト物件の工事進捗に遅れが生じ、全体として前年同期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、自動車メーカーの国内生産が消費増税後の買い控えの影響を受けつつも、概ね堅調に推移しており、加えて日系メーカーの中国での生産拡大や好調な北米市場に支えられ、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。また、O A関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、中国の経済成長が鈍化する中、O A関連製品の生産・在庫調整の影響を受けましたが、新規販売先開拓に努め、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。ステンレス鋼線は、住宅関連向けで在庫調整の影響を受けたものの、生活関連向けが堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は7,046百万円と前年同期に比べ2.6%増加となり、営業利益は230百万円と前年同期に比べ61百万円の増加となりました。

#### <鋼索関連事業>

ワイヤーロープの国内需要は人手不足による公共事業の着工の遅れなどから伸び悩み、国内向けの販売は前年同期並みとなりました。輸出については円安を背景として、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は6,426百万円と前年同期に比べ7.4%増加となり、営業利益は332百万円と前年同期に比べ139百万円の増加となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

道路騒音防止関連製品は前年同期に比べ増加しましたが、吊構造用ケーブルでは、橋梁向け、建築向けとも売上金額は前年同期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルも前年同期に比べ減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は523百万円と前年同期に比べ37.2%減少となり、営業損益は132百万円の損失（前年同期は80百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ31百万円、23百万円と前年同期並みとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、502百万円減少の45,511百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

負債は、227百万円減少の26,447百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、274百万円減少の19,063百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は34.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年9月10日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,206	8,531
受取手形及び売掛金	9,517	9,148
商品及び製品	3,649	3,721
仕掛品	2,306	2,480
原材料及び貯蔵品	1,699	1,811
繰延税金資産	311	315
その他	539	638
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	<u>27,181</u>	<u>26,597</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	4,014
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,362
工具、器具及び備品（純額）	143	137
土地	6,033	6,033
リース資産（純額）	82	78
建設仮勘定	142	105
有形固定資産合計	<u>14,763</u>	<u>14,731</u>
無形固定資産	225	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,500
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,466	1,587
その他	1,040	930
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	<u>3,842</u>	<u>3,981</u>
固定資産合計	<u>18,831</u>	<u>18,913</u>
資産合計	<u>46,013</u>	<u>45,511</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,922
短期借入金	6,923	6,967
リース債務	32	32
未払費用	1,184	1,235
未払法人税等	491	161
賞与引当金	527	542
その他	329	538
流動負債合計	12,264	12,401
固定負債		
長期借入金	10,261	9,621
リース債務	64	60
役員退職慰労引当金	62	47
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	3,148	3,456
繰延税金負債	492	493
その他	372	357
固定負債合計	14,410	14,046
負債合計	26,675	26,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	3,017	2,669
自己株式	△1,355	△1,356
株主資本合計	16,078	15,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	121
為替換算調整勘定	120	118
退職給付に係る調整累計額	△328	△293
その他の包括利益累計額合計	△118	△53
少数株主持分	3,377	3,386
純資産合計	19,338	19,063
負債純資産合計	46,013	45,511

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,720	14,027
売上原価	<u>11,004</u>	<u>11,274</u>
売上総利益	<u>2,715</u>	<u>2,752</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,249</u>	<u>2,297</u>
営業利益	<u>465</u>	<u>454</u>
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	11	14
負ののれん償却額	30	—
固定資産賃貸料	24	<u>16</u>
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	7	16
営業外収益合計	<u>103</u>	<u>72</u>
営業外費用		
支払利息	92	85
持分法による投資損失	<u>1</u>	67
その他	<u>81</u>	<u>89</u>
営業外費用合計	<u>175</u>	<u>243</u>
経常利益	<u>394</u>	<u>283</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>394</u>	<u>283</u>
法人税、住民税及び事業税	141	149
法人税等調整額	<u>20</u>	<u>△6</u>
法人税等合計	<u>161</u>	<u>142</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>232</u>	<u>140</u>
少数株主利益	<u>33</u>	<u>45</u>
四半期純利益	<u>199</u>	<u>95</u>

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	34	60
四半期包括利益	267	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	155
少数株主に係る四半期包括利益	37	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,871	5,984	833	13,688	31	13,720	—	13,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	103	0	459	—	459	△459	—
計	7,226	6,088	834	14,148	31	14,179	△459	13,720
セグメント利益	168	192	80	442	23	465	—	465

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,046	6,426	523	13,996	31	14,027	—	14,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	115	1	491	—	491	△491	—
計	7,420	6,541	524	14,487	31	14,518	△491	14,027
セグメント損益	230	332	△132	430	23	454	—	454

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。



#### 4. 参考

##### (1) 第2四半期(累計)及び通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q実績	通期
売上高	13,720	28,522	14,027	30,000	307	1,477
セグメント別内訳						
特殊鋼線関連事業	6,871	14,244	7,046	15,100	175	855
鋼索関連事業	5,984	12,299	6,426	12,900	442	600
エンジニアリング関連事業	833	1,916	523	1,940	△310	23
その他	31	62	31	60	—	△2
営業利益	465	1,305	454	1,420	△11	114
セグメント別内訳						
特殊鋼線関連事業	168	529	230	680	61	150
鋼索関連事業	192	594	332	700	139	105
エンジニアリング関連事業	80	133	△132	0	△212	△133
その他	23	47	23	40	0	△7
経常利益	394	1,024	283	1,150	△110	125
四半期(当期)純利益	199	457	95	520	△104	62
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.83	8.79	1.82	9.98	△2.00	1.19

##### (2) 設備投資・減価償却費 (連結)

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q実績	通期
設備投資	265	687	451	1,520	185	832
減価償却費	486	976	490	1,000	4	23

##### (3) 連結キャッシュ・フロー (連結)

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q実績	通期
営業キャッシュ・フロー	883	2,237	576	3,190	△306	952
投資キャッシュ・フロー	△497	△1,094	△443	△1,370	54	△275
財務キャッシュ・フロー	△368	△514	△807	△3,100	△439	△2,585
現金・現金同等物期末残高	8,592	9,205	8,529	7,925	△63	△1,280

##### (4) 有利子負債・金融収支 (連結)

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年同期比較	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想	2Q実績	通期
有利子負債残高	17,210	17,185	16,589	14,500	△620	△2,685
金融収支	△57	△120	△47	△100	9	20